

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 キング
 コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 大

TEL 06-6368-7802

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,355	—	520	—	772	—	346	—
20年3月期第3四半期	14,585	△1.3	634	△21.1	890	△14.3	551	△8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.41	—
20年3月期第3四半期	24.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21,480	81.4	17,480	81.4	778.93	778.93	778.93	778.93
20年3月期	22,536	78.1	17,590	78.1	782.23	782.23	782.23	782.23

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,480百万円 20年3月期 17,590百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	△7.7	660	△25.0	960	△20.5	440	△31.1	19.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 24,771,561株 20年3月期 24,771,561株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,330,527株 20年3月期 2,284,381株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 22,480,046株 20年3月期第3四半期 22,490,218株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨夏以降の米国経済の減速や企業収益の悪化による株価の下落、さらには民間設備投資についても抑止姿勢を強めており、景気は減速感を一層強める状況となりました。ファッション業界に大きな影響を与える個人消費につきましても、雇用・所得環境の厳しさから消費マインドが急速に冷え込み、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループでは、「時代をデザインする」というコンセプトのもと、アパレル及びファッショングッズ部門におきましては、消費者からの更なる安心・信頼・満足を勝ち得るべく、高品質・高品位の「強いものづくり」の継続を基本に、引続き複数の自社ブランドで構成される複合ブランドショップ（それぞれのブランドがそのコンセプトを明確に表現しているショップ）の開発を積極的に行いました。また、店頭視点を重視しての商品・店舗・販売スタッフ一体化による店頭運営力の向上を図ると共に、新ブランドの開発にも注力いたしました。2009年春物より店頭展開を開始いたしましたレディアスのライセンスブランド「AUSTIN REED（オースチンリード）」は、英国王室御用達の認定を受けた格調高いパーソナリティに加え、パリの強力なクリエイティブチームと弊社のデザインチームとの力の結集により、シンプルな「香り」の中に、「気品と優雅さ」を感じさせるコンテンポラリーなスタイルを提案しております。

一方、テキスタイル部門では、「プリントのプロ集団」であることが事業の基軸であることを基本に、プリントを中心とした企画提案型テキスタイルコンバーターとしての地位を確固たるものとすべく、意匠企画力の向上による高感度・高品質商品の提供を行うと共に、新規得意先の開拓にも注力いたしました。また、グループとしては、より一層の生産コストの合理化や経費の節減に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は133億55百万円、経常利益は7億72百万円、四半期純利益は3億46百万円となりました。

事業部門別売上高は以下のとおりであります。

事業部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		増 減		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
ア パ レ ル	11,375	78.0	10,375	77.7	△ 999	△8.8	16,086	79.0
テ キ ス タ イ ル	1,929	13.2	1,779	13.3	△ 149	△7.8	2,514	12.3
フ ァ ッ シ ョ ン グ ヅ	1,259	8.6	1,177	8.8	△ 82	△6.5	1,726	8.5
そ の 他	20	0.2	22	0.2	1	8.8	31	0.2
合 計	14,585	100.0	13,355	100.0	△1,229	△8.4	20,359	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は214億80百万円となり、前連結会計年度末比10億55百万円の減少となりました。

また、純資産は174億80百万円となり、前連結会計年度末比1億10百万円の減少となり、自己資本比率は81.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億45百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億63百万円減少いたしました。これは主に、定期預金の預入による支出と専門店・百貨店への店舗内装設備への支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億56百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少し、57億62百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成20年11月12日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該影響を加味して算出したものを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法(季越品については販売可能価額まで評価換えを実施)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に19百万円、無形固定資産に7百万円、リース債務が流動負債に5百万円、固定負債に21百万円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,132	6,407
受取手形及び売掛金	2,479	3,104
商品	3,060	2,864
貯蔵品	16	18
繰延税金資産	136	283
その他	391	324
貸倒引当金	△109	△68
流動資産合計	12,107	12,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,380	2,553
土地	3,649	3,649
その他（純額）	498	532
有形固定資産合計	6,528	6,735
無形固定資産	47	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,557
長期貸付金	53	64
繰延税金資産	161	23
差入保証金	875	883
その他	612	383
貸倒引当金	△120	△84
投資その他の資産合計	2,797	2,829
固定資産合計	9,373	9,601
資産合計	21,480	22,536

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	2,225
短期借入金	380	380
未払法人税等	43	123
賞与引当金	176	412
役員賞与引当金	8	14
返品調整引当金	13	46
その他	681	949
流動負債合計	3,188	4,150
固定負債		
長期借入金	70	70
退職給付引当金	364	380
長期未払金	236	236
その他	142	109
固定負債合計	812	795
負債合計	4,000	4,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	7,520	7,421
自己株式	△665	△656
株主資本合計	17,327	17,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	352
評価・換算差額等合計	152	352
純資産合計	17,480	17,590
負債純資産合計	21,480	22,536

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,355
売上原価	6,389
売上総利益	6,966
販売費及び一般管理費	6,445
営業利益	520
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	26
受取地代家賃	138
その他	94
営業外収益合計	296
営業外費用	
支払利息	5
その他	40
営業外費用合計	45
経常利益	772
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	61
投資有価証券評価損	71
特別損失合計	133
税金等調整前四半期純利益	643
法人税、住民税及び事業税	149
法人税等調整額	147
法人税等合計	296
四半期純利益	346

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	643
減価償却費	427
その他の償却額	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△235
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	5
固定資産売却損益(△は益)	△4
固定資産除却損	61
投資有価証券評価損益(△は益)	71
売上債権の増減額(△は増加)	577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△193
仕入債務の増減額(△は減少)	△340
その他	△226
小計	811
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△570
定期預金の払戻による収入	70
有形固定資産の取得による支出	△354
有形固定資産の売却による収入	7
無形固定資産の取得による支出	△26
投資有価証券の取得による支出	△66
貸付けによる支出	△23
貸付金の回収による収入	32
差入保証金の差入による支出	△73
差入保証金の回収による収入	76
その他の支出	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△574
現金及び現金同等物の期首残高	6,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,762

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	2,346	8,127	7,421	△656	17,237
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△247		△247
四半期純利益			346		346
自己株式の取得				△8	△8
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	99	△8	90
当第3四半期連結会計期間末残高	2,346	8,127	7,520	△665	17,327

「参考」

前四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		14,585 100.0
II 売上原価		7,055 48.4
売上総利益		7,530 51.6
III 販売費及び一般管理費		6,895 47.3
営業利益		634 4.3
IV 営業外収益		
1 受取利息	27	
2 その他	279	307 2.1
V 営業外費用		
1 支払利息	5	
2 その他	45	50 0.3
経常利益		890 6.1
VI 特別利益		61 0.4
VII 特別損失		32 0.2
税金等調整前四半期純利益		919 6.3
法人税等		368 2.5
四半期純利益		551 3.8

前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	919
2 減価償却費	416
3 その他の投資償却費	25
4 貸倒引当金の増加額	1
5 賞与引当金の減少額	△263
6 役員賞与引当金の減少額	△10
7 返品調整引当金の減少額	△29
8 退職給付引当金の減少額	△3
9 役員退職金引当金の減少額	△187
10 長期未払金の増加額	236
11 受取利息及び受取配当金	△62
12 支払利息	5
13 固定資産除却損	26
14 投資有価証券売却益	△54
15 投資有価証券売却損	6
16 売上債権の減少額	628
17 たな卸資産の増加額	△349
18 仕入債務の減少額	△373
19 その他	157
小計	1,089
20 利息及び配当金の受取額	60
21 利息の支払額	△5
22 法人税等の支払額	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	621
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	100
2 有形固定資産の取得による支出	△556
3 有形固定資産の売却による収入	1
4 無形固定資産の取得による支出	△4
5 投資有価証券の取得による支出	△1
6 投資有価証券の売却による収入	264
7 貸付による支出	△18
8 貸付金の回収による収入	23
9 保証金の差入による支出	△46
10 保証金の返還による収入	78
11 その他の投資の取得による支出	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△80
2 長期借入による収入	70
3 自己株式の取得による支出	△0
4 配当金の支払額	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	191
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,350
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,542